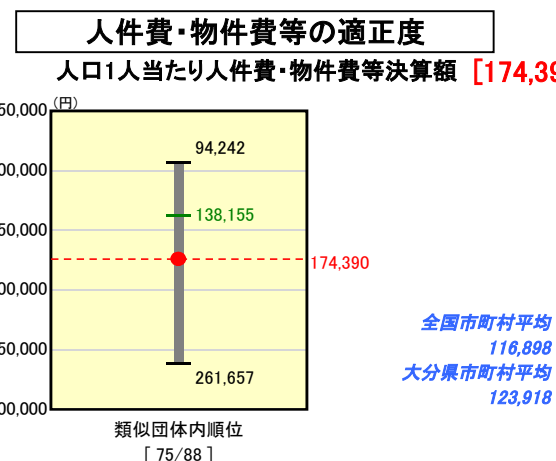
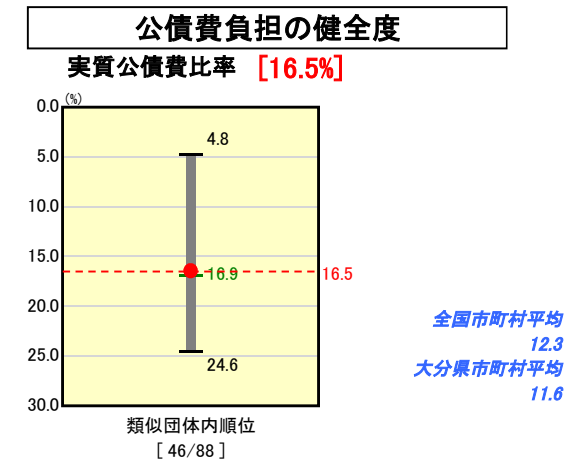
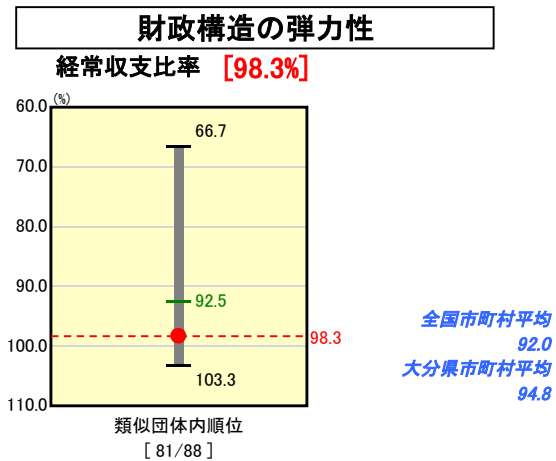
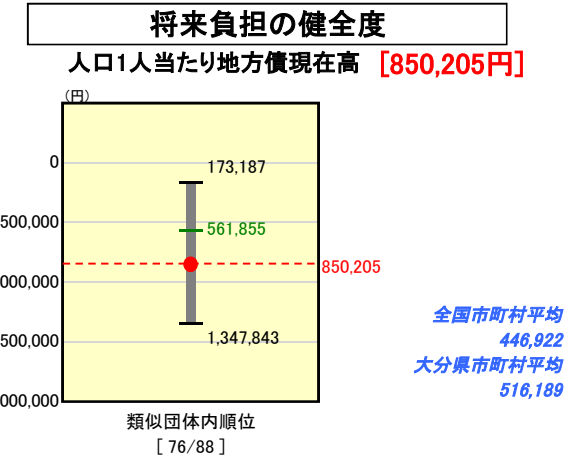
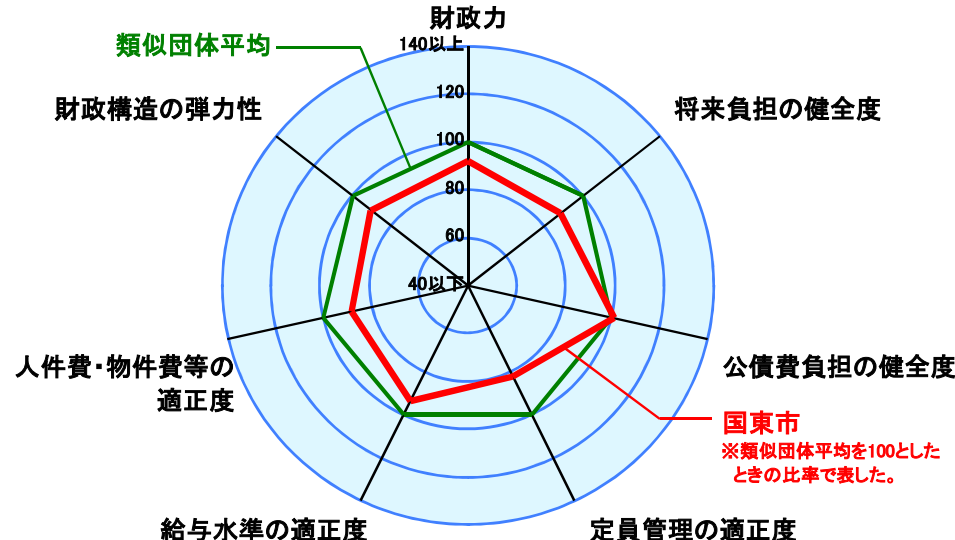
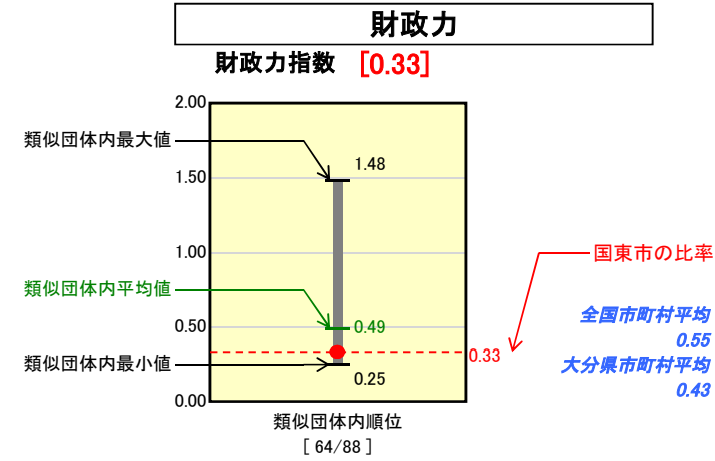


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

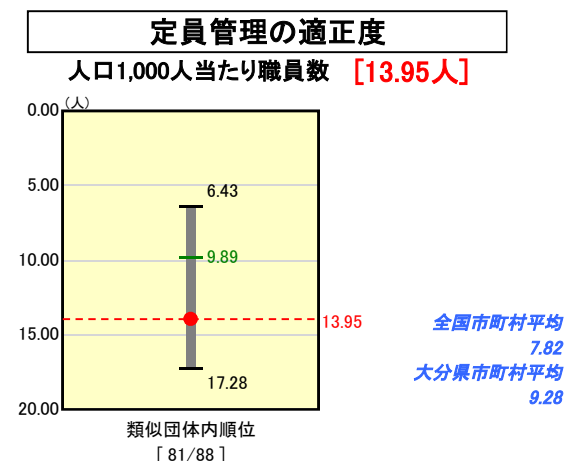
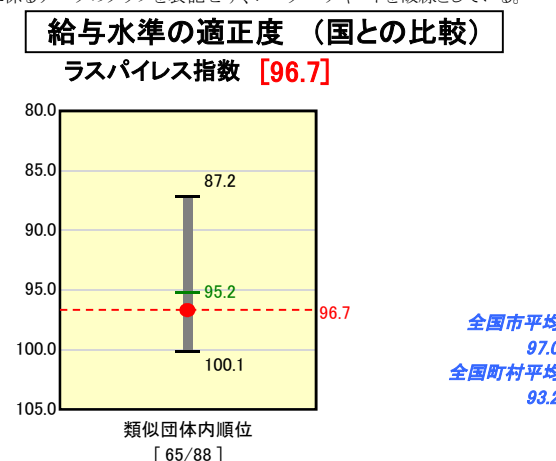
大分県 国東市

人口	33,970 人(H20.3.31現在)
面積	317.81 km ²
歳入総額	20,629,421 千円
歳出総額	20,065,465 千円



給与水準の適正度 (国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】大型誘致企業の他市への事業所開設に伴い法人税割額は前年度対比で12.7%の減となったが、税源移譲に伴う個人所得割の伸びにより、市税総額としては前年度対比で6.1%増加し、財政力指数も0.1ポイントと僅かではあるが好転した。しかしながら、類似団体平均より0.16ポイント悪いことから、今後も市税の徴収強化等を行い、より一層の税収確保に努める。

【経常収支比率】歳入面では税源移譲により市税が増加したものの臨時財政対策債や地方譲与税等の減少が大きく、経常一般財源等が総額では0.96%減少した。歳出面では物件費や公債費等が増加し、また下水道事業等の繰出基準の見直しが行われた。以上により経常収支比率は98.3%と前年度対比で2.2%悪化し、類似団体平均より5.8%悪かった。集中改革プランに基づく人件費・物件費等経常経費の削減、また徴税率の向上等歳入確保を図り経常収支比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】H18年度決算額の179,957円に比較して5,567円改善されたが、類似団体平均より36,235円も経費がかかっており、その主な要因は人件費である。今後も集中改革プランにおける定員適正化計画に沿った定員管理に努め、人件費削減を図る。

【ラスパイルズ指数】平成18年10月から平成22年10月までの限定的ではあるが、職員給料5%カットを実施しているためラスパイルズ指数は低下してきており全国市平均より給与水準は低い。しかしながら、類似団体平均との比較では若干高い水準にあるため一層の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均の約1.5倍の残高であり、これは合併前旧4町で行ってきた建設事業及びその財源としての地方債発行がいかにか多かったかを如実に示している。今後は新規事業の取捨選択や既存施設の計画的な早期修繕等を行うこと等により、地方債発行額の抑制に努める。

【実質公債費比率】類似団体平均より0.4%良いものの以前高い水準であり、また本比率が18%を超えれば地方債許可団体となるため、既債については補償金免除的資金繰り債制度を活用して後年度利子負担額の軽減を図り、新発債についても計画的な地方債発行に努め公債費の抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】合併に伴い類似団体平均より職員数が多いため、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・退職勧奨制度の活用等により職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。